

2 交通局平成26年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

市営交通事業は、市バス・地下鉄の一体的なネットワークにより、市内全域で、安心・安全で快適な交通サービスを提供し、市域内の移動において公共交通利用の約9割を担うなど、市民やお客様の日常生活を支える重要な役割を果たしています。

厳しい財政状況の中、このような役割を将来にわたり安定的に果たしていくため、平成22年3月に策定した「市営交通事業経営健全化計画」に基づき、全力をあげて経営改善に取り組んでいます。

平成26年度は、引き続き、法令を遵守し、安全を第一に、安心・快適でより便利な交通サービスをお届けすることを基本に、安心・安全な運行、快適で利用しやすい市バス・地下鉄、収入の確保などの施策に重点的に取り組み、市民・利用者の皆さまから信頼される市バス・地下鉄をめざします。

なお、平成26年度の収支は、会計基準の見直し、消費税率引上げの影響を見込んでおります。

(2) 主要事項

①安全運行の確保

安全への取り組みをより一層推進するため、局長直轄の安全監理担当部長を設置し、安全に係る監査の強化を図るとともに、バス車両への安全確認放送装置の導入やバス運転士への安全運転に関する研修の充実を図り、運行ミスや事故の防止に努めます。

地下鉄では、お客様に安心してご利用いただけるよう安全を最優先に、ホームからの転落等を防止するため、東山線への可動式ホーム柵の設置に向けた車両改造などを進めます。

また、東日本大震災の状況をふまえた地下鉄構造物の耐震補強や、バスターミナル上屋の耐震改修など災害対策に努めます。

②快適で利用しやすい市バス・地下鉄

お客様により便利にご利用いただけるよう、平成26年7月から金曜日と祝前日に東山線において、終電時刻を45分延長いたします。

ノンステップバスやバリアフリーに配慮した地下鉄車両の購入、地下鉄駅エレベーターの整備など、どなたでも利用しやすいように引き続きバリアフリー化を進めます。

③収入増加方策の取り組みの強化

事業収入の根幹である乗車料収入については、名城線環状化10周年を契機としたイベントを開催するなど乗客誘致に努めます。

また、地下鉄駅に構内店舗やATMを増設することなどにより、収入の確保に努めます。

④コスト縮減・効率化

給与カットの継続や市バスの管理委託の拡大など業務の委託化を進めるとともに、経費全般について節減に努めます。

(3) 新規・拡充事項

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成25年度 予定額	平成26年度 予定額
1	安全への取り組みの強化	局長直轄の安全監理担当部長の設置、バス車両への安全確認放送装置の導入、安全運転に関する研修の充実及び運輸安全マネジメントに対する監査の強化	—	18
2	地下鉄東山線可動式ホーム柵の整備	可動式ホーム柵の設置に向けた定位置停止のための車両購入及び改造等 購入 30両（5編成） 改造 60両（10編成） （平成27年度全駅完成予定）	5,565	5,755
3	耐震対策	地下鉄構造物 高架及び地下構造物の柱等の補強 16駅及び駅間5区間 市バス・地下鉄の施設 改築 藤が丘合同事務所 改修 中村公園・新瑞橋バスターミナル上屋、本郷駅・上社駅上屋、トンネル壁面、天井等	1,457	2,546
4	地下鉄東山線における終電時刻の延長	年末年始期間等を除く、金曜日及び祝前日に、終電時刻を45分延長 平成26年7月開始	—	19
5	バス車両の購入	ノンステップバス 2両 （平成26年度末整備率99%）	41	43
6	地下鉄車両の購入	鶴舞線 6両（1編成）	784	784

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成25年度 予定額	平成26年度 予定額
7	地下鉄駅エレベーターの整備	名古屋駅 工事（東山線ホームと桜通線ホームとの連絡通路への設置） 丸の内駅 測量及び予備調査	35	76
8	市バスの管理委託の拡大	民間事業者の施設を活用した市バスの管理の委託 委託車両数35両 （平成26年4月実施）	—	—
9	地下鉄駅務業務の委託の拡大準備	平成27年度から予定している駅務業務の委託の拡大に向けた準備	—	—

(4) 平成26年度自動車運送事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 予 定 額	平成25年度 予 定 額	差 増 減	引 減
収 入	運 輸 収 益	17,386	17,038		348
	一般会計補助金	3,741	4,105	△	364
	そ の 他	3,485	3,488	△	3
	計 (A)	24,612	24,631	△	19
支 出	人 件 費	11,937	12,317	△	380
	経 費	9,832	8,980		852
	減 価 償 却 費	1,202	1,571	△	369
	そ の 他	1,311	516		795
	計 (B)	24,282	23,384		898
A - B		330	1,247	△	917
累積欠損金 (△)		△ 43,843	△ 45,646		1,803

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 予 定 額	平成25年度 予 定 額	差 増 減	引 減
収 入	企 業 債	394	540	△	146
	出 資 金	200	200		—
	そ の 他	2,123	2,224	△	101
	計 (A)	2,717	2,964	△	247
支 出	建 設 改 良 費	559	587	△	28
	企 業 債 償 還 金	4,458	5,662	△	1,204
	そ の 他	10	18	△	8
	計 (B)	5,027	6,267	△	1,240
A - B		△ 2,310	△ 3,303		993
資金不足額 (△)		△ 3,299	△ 4,174		875

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で措置します。

(5) 平成26年度高速度鉄道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 予 定 額	平成25年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	運 輸 収 益	76,141	73,397	2,744
	一般会計補助金	2,846	4,241	△ 1,395
	そ の 他	11,803	6,860	4,943
	計 (A)	90,790	84,498	6,292
支 出	人 件 費	24,471	24,772	△ 301
	経 費	20,254	19,171	1,083
	減 価 償 却 費	24,576	21,391	3,185
	そ の 他	19,627	17,512	2,115
	計 (B)	88,928	82,846	6,082
A - B		1,862	1,652	210
累積欠損金 (△)		△ 280,968	△ 304,396	23,428

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 予 定 額	平成25年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	19,811	18,761	1,050
	出 資 金	2,518	2,362	156
	そ の 他	2,376	1,865	511
	計 (A)	24,705	22,988	1,717
支 出	建 設 改 良 費	13,717	12,410	1,307
	企業債償還金	45,629	41,158	4,471
	そ の 他	30	144	△ 114
	計 (B)	59,376	53,712	5,664
A - B		△ 34,671	△ 30,724	△ 3,947
実質資金不足額 (△)		△ 252,769	△ 262,749	9,980

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で措置します。